

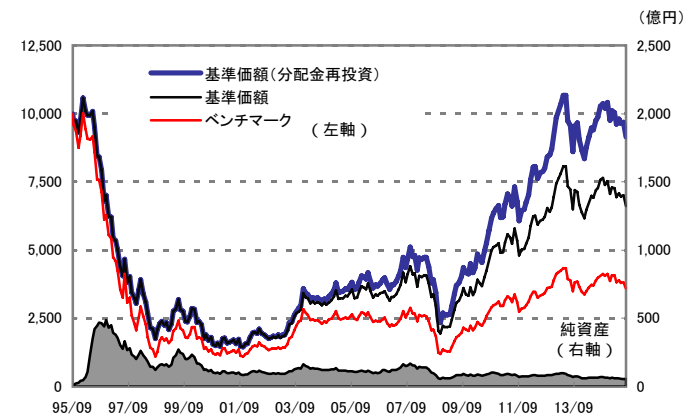


運用実績

2015年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 6,613 円

※分配金控除後

純資産総額 54.1 億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	-5.6%	-6.5%
3か月	-6.6%	-7.7%
6か月	-9.4%	-12.1%
1年	-7.3%	-9.8%
3年	16.3%	5.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。

設定来 -8.5% -64.1%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2014年10月	150 円
2013年10月	170 円
2012年10月	190 円
2011年10月	90 円
2010年11月	100 円

設定来累計 1,340 円

設定来=1995年9月18日以降

ベンチマークであるSET指数(円ヘッジベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2015年7月31日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	95.4%
ワラント	0.0%
株式先物	-
株式計	95.4%
その他の資産	4.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

実質外貨比率 1.9%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分	
業種	純資産比
銀行	12.8%
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	9.8%
石油・ガス・消耗燃料	8.8%
不動産管理・開発	8.6%
運送インフラ	7.4%
その他の業種	48.0%
その他の資産	4.6%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2015年7月31日 現在

銘柄	業種	純資産比
SIAM CEMENT PUBLIC (F)	建設資材	6.7%
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	運送インフラ	6.2%
PTT PCL(F)	石油・ガス・消耗燃料	6.1%
ADVANCED INFO SERVICE (F)	無線通信サービス	5.0%
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	4.9%
CP ALL PCL-FOREIGN	食品・生活必需品小売り	4.4%
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	化学	4.3%
KASIKORN BANK PCL(F)	銀行	4.0%
SIAM COMMERCIAL BANK (F)	銀行	3.4%
CENTRAL PATTANA(F)	不動産管理・開発	2.9%
合計		47.8%

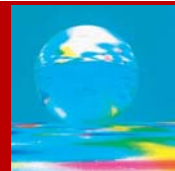
組入銘柄数 : 60 銘柄

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



ファンドの特色

※「マネープールファンド」を除く他の3本のファンドにつきましても運用実績等を記載したマンスリーレポートを作成しています。

- 「韓国投資ファンド」「香港投資ファンド」「タイ投資ファンド」「日本投資ファンド」  
信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
- 「マネープールファンド」  
安定した収益の確保をはかることを目的として、安定運用を行ないます。
- ファンドは、以下を主要投資対象とします。

韓国投資ファンド	韓国の株式
香港投資ファンド	香港の株式
タイ投資ファンド	タイの株式
日本投資ファンド	日本の株式
マネープールファンド	円建ての公社債およびわが国の金融商品取引所上場株式

- オーロラファンドは、投資対象地域の異なる4本のファンドとマネープールファンドから構成されています。

韓国投資ファンド	◆株式への投資にあたっては、韓国の株式の中から収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 ◆外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に対応します。為替ヘッジを行なう場合は、当面、原則として先進主要国通貨を用いたヘッジを行ないます。なお、現地通貨による直接ヘッジが可能となった場合は、直接ヘッジを行なうことがあります。
香港投資ファンド	◆株式投資にあたっては香港の株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 ◆外貨建資産については、為替ヘッジを弾力的に対応します。
タイ投資ファンド	◆株式投資にあたってはタイの株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 ◆為替については現地通貨との連動性が高いと考えられる米国ドルの他、現地通貨を用いてヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
日本投資ファンド	◆株式投資にあたっては日本株式の中から収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。
マネープールファンド	◆わが国の国債などの公社債への重点投資により、利息収入の確保をはかるとともに、転換社債等 <sup>※</sup> および株式にも投資し、利息収入および売買益の獲得をはかります。 ※転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債をいいます。

- ファンドは、以下をベンチマークとします。

韓国投資ファンド	韓国総合株価指数(円換算ベース) <sup>※</sup> ※韓国総合株価指数(円換算ベース)は、Korea Composite Stock Price Index(韓国ウォン・ベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
香港投資ファンド	ハンセン指数(円ヘッジベース) <sup>※</sup> ※ハンセン指数(円ヘッジベース)は、Hang Seng Index(香港ドルベース)をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
タイ投資ファンド	SET指数(円ヘッジベース) <sup>※</sup> ※SET指数(円ヘッジベース)は、SET Index(タイ・バーツ・ベース)をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
日本投資ファンド	TOPIX(東証株価指数)

- 「韓国投資ファンド」「香港投資ファンド」「タイ投資ファンド」の運用にあたっては、以下の委託先に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

ファンド名	委託する範囲	委託先名称	委託先所在地
韓国投資ファンド タイ投資ファンド	海外の株式等の運用	NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)	シンガポール共和国 シンガポール市
香港投資ファンド		NOMURA ASSET MANAGEMENT HONG KONG LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッド)	中華人民共和国 香港

- 「オーロラファンド」を構成する各ファンド間で、スイッチングができます。

- 原則、毎年10月30日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

- ◆「韓国投資ファンド」「香港投資ファンド」「タイ投資ファンド」「日本投資ファンド」  
分配金額は、利子・配当収入等は原則として全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して委託会社が決定します。
- ◆「マネープールファンド」  
分配金額は、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は留保して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員



投資リスク

各ファンド(「マネープールファンド」を除く)は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、各ファンド(「日本投資ファンド」、「マネープールファンド」を除く)は、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド」は、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間 平成28年10月30日まで(「タイ投資ファンド」以外の各ファンド)  
※「タイ投資ファンド」は、平成33年11月1日まで

韓国投資ファンド	平成9年6月16日設定
香港投資ファンド	平成4年7月27日設定
タイ投資ファンド	平成7年9月18日設定
日本投資ファンド	
マネープールファンド	昭和61年10月31日設定

●決算日および収益分配 年1回の決算時(原則10月30日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。

●ご購入価額

韓国投資ファンド 香港投資ファンド タイ投資ファンド	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
日本投資ファンド マネープールファンド	ご購入申込日の基準価額 (ただし、「韓国投資ファンド」「香港投資ファンド」「タイ投資ファンド」からのスイッチングによるご購入の場合はご購入申込日の翌営業日の基準価額とします。)

●ご購入単位 10万円以上1円単位(当初元本1口=1円)  
なお、「マネープールファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。

●ご換金価額

韓国投資ファンド	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から 信託財産留保額を差し引いた価額
香港投資ファンド タイ投資ファンド	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
日本投資ファンド マネープールファンド	ご換金申込日の基準価額

●スイッチング オーロラファンドを構成する各ファンド間で、10万円以上1円単位\*でスイッチングが可能です。

※ただし、全額をスイッチングされる場合は、3000円以上1円単位\*でご購入とします。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

●お申込不可日

「韓国投資ファンド」「香港投資ファンド」「タイ投資ファンド」については、販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・お申込日当日の現地の金融商品取引所\*が休業日の場合。  
・お申込日の翌営業日と同日付の現地の金融商品取引所\*が休業日の場合。  
※「現地の金融商品取引所」とは、以下をいいます。

韓国投資ファンド	韓国証券取引所
香港投資ファンド	香港取引決済所
タイ投資ファンド	タイ証券取引所

●課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。								
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tr> <td>韓国投資ファンド</td> <td>ファンドの純資産総額に年1.7496%(税抜年1.62%)</td> </tr> <tr> <td>タイ投資ファンド</td> <td>ファンドの純資産総額に年1.62%(税抜年1.50%)以内(平成27年7月23日現在年1.5336%(税抜年1.42%))</td> </tr> <tr> <td>香港投資ファンド 日本投資ファンド</td> <td>ファンドの純資産総額に年1.62%(税抜年1.50%)以内(平成27年7月23日現在年1.5336%(税抜年1.42%)) ※運用実績に応じてファンドの純資産総額に、年±0.054%(税抜年±0.05%)の範囲内で一定の率を乗じて得た額が、委託会社の報酬分として上記の信託報酬の額に加減されます。</td> </tr> <tr> <td>マネープールファンド</td> <td>ファンドの純資産総額に年1.512%(税抜年1.40%)以内(平成27年7月23日現在年0.0216%(税抜年0.02%))</td> </tr> </table>	韓国投資ファンド	ファンドの純資産総額に年1.7496%(税抜年1.62%)	タイ投資ファンド	ファンドの純資産総額に年1.62%(税抜年1.50%)以内(平成27年7月23日現在年1.5336%(税抜年1.42%))	香港投資ファンド 日本投資ファンド	ファンドの純資産総額に年1.62%(税抜年1.50%)以内(平成27年7月23日現在年1.5336%(税抜年1.42%)) ※運用実績に応じてファンドの純資産総額に、年±0.054%(税抜年±0.05%)の範囲内で一定の率を乗じて得た額が、委託会社の報酬分として上記の信託報酬の額に加減されます。	マネープールファンド	ファンドの純資産総額に年1.512%(税抜年1.40%)以内(平成27年7月23日現在年0.0216%(税抜年0.02%))
韓国投資ファンド	ファンドの純資産総額に年1.7496%(税抜年1.62%)								
タイ投資ファンド	ファンドの純資産総額に年1.62%(税抜年1.50%)以内(平成27年7月23日現在年1.5336%(税抜年1.42%))								
香港投資ファンド 日本投資ファンド	ファンドの純資産総額に年1.62%(税抜年1.50%)以内(平成27年7月23日現在年1.5336%(税抜年1.42%)) ※運用実績に応じてファンドの純資産総額に、年±0.054%(税抜年±0.05%)の範囲内で一定の率を乗じて得た額が、委託会社の報酬分として上記の信託報酬の額に加減されます。								
マネープールファンド	ファンドの純資産総額に年1.512%(税抜年1.40%)以内(平成27年7月23日現在年0.0216%(税抜年0.02%))								
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「韓国投資ファンド」「香港投資ファンド」「タイ投資ファンド」のみ)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。								
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	<table border="1"> <tr> <td>香港投資ファンド タイ投資ファンド 日本投資ファンド マネープールファンド</td> <td>ありません。</td> </tr> <tr> <td>韓国投資ファンド</td> <td>1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額</td> </tr> </table>	香港投資ファンド タイ投資ファンド 日本投資ファンド マネープールファンド	ありません。	韓国投資ファンド	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額				
香港投資ファンド タイ投資ファンド 日本投資ファンド マネープールファンド	ありません。								
韓国投資ファンド	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に  
応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**  
[ファンドの運用の指図を行なう者]  
<受託会社> **株式会社りそな銀行**  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆お申込みは

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員





## 先月の投資環境

○先月のSET指数の月間騰落率は-6.20%となりました。上旬は不良債権比率の上昇が懸念された銀行株や、原油価格の下落を背景にエネルギー株などを中心に売られ、下落基調となりました。中旬にはユーロ圏首脳がギリシャ金融支援で基本合意したことなどが好感され、上昇する局面もありましたが、干ばつ被害の拡大による国内景気の減速懸念が高まったことなどから、再び下落基調となりました。月末にかけては、6月の輸出が市場予想を大幅に下回ったことや、中国株式市場が急落したことなどから調整し、月間で下落となりました。

○業種別では、IT(情報技術)やエネルギーセクターなどが下落しました。

○マクロ経済指標では、6月のCPI(消費者物価指数)上昇率は前年同月比-1.07%となりました。6月の輸出は前年同月比-7.87%と、2011年11月以降で最大の落ち込みとなりました。

○通貨では、タイ・バーツは対米ドルで下落(米ドル高)、対円でも下落(円高)となりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○パフォーマンス:月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は-5.57%、ベンチマークの騰落率は-6.46%となり、ベンチマークを0.89ポイント上回りました。株価騰落率がベンチマークを上回ったヘルスケア株などをベンチマークより高い投資比率としていたことなどがプラスに寄与しました。

○主な売買:通信株の中で銘柄の入れ替えを行ない、安定的な収益が見込まれバリュエーション(投資価値評価)で割安と判断した銘柄を買い付けた一方、4-6月期の決算が市場予想を下回った銘柄を売却しました。また、足元の販売動向と比べて住宅ビジネスの価値が過小評価されていると判断した不動産株などを買い付けた一方、中小企業向け貸出の不良債権増加が懸念される銀行株などを売却しました。

○為替:為替ヘッジ比率はおおむね高位を維持しました。

## 今後の運用方針(2015年8月6日現在)

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○2015年のタイ経済は、内需を中心に2014年の低成長から回復する見込みですが、観光業以外の産業では回復の足取りが遅い状況が続いています。中央銀行は金融緩和姿勢を維持しており、通貨バーツの緩やかな下落による輸出の促進が期待されます。また、首都バンコク市内の高架鉄道、都市間鉄道を含む大型インフラ投資プロジェクトが実施されれば中長期の経済成長につながると見ております。一方、高水準で推移する家計債務残高、深刻な干ばつ被害と低迷する農産物価格が農村部に与える影響については引き続き注視していきます。

○グローバル経済の見通しにより、タイ株式市場は一時的に値動きの大きい展開となることが想定されますが、株価には足元の低成長がすでに相当程度反映されていることから下値は限定的と見ております。景気刺激策と政治改革が進展すれば、株式市場への国内外の投資家からの資金流入が見込まれます。

○投資戦略は、インフラ関連プロジェクトの進展が期待される建設株、医療需要の高まりが予想されるヘルスケア株などの内需関連株の投資比率を高めとする方針です。データ通信を中心に今後も安定した収益が見込まれる通信株については比率を引き上げる方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーションが割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げる方針です。

○為替は、当面は現状程度のヘッジ比率を維持する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の首様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員  
一般社団法人日本投資顧問業協会会員